



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名 三井ホーム株式会社  
コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生江 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 松本 賢二

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	131,296	△6.7	△8,504	—	△8,472	—	△5,577	—
24年3月期第3四半期	140,674	1.9	△2,688	—	△2,780	—	△1,614	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △5,527百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,796百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△84.15	—
24年3月期第3四半期	△24.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	114,097	38,919	34.1
24年3月期	114,682	45,510	39.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 38,919百万円 24年3月期 45,510百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	221,000	1.9	1,400	△66.6	1,600	△63.1	1,100	△62.4	16.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年2月4日)公表いたしました「業績予想の修正並びに個別業績予想及び前期実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	66,355,000 株	24年3月期	66,355,000 株
25年3月期3Q	72,868 株	24年3月期	71,818 株
25年3月期3Q	66,282,507 株	24年3月期3Q	66,283,407 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)
売上高(百万円)	131,296	140,674	△9,378 (△6.7%)
営業利益(百万円)	△8,504	△2,688	△5,815 (－)
経常利益(百万円)	△8,472	△2,780	△5,691 (－)
四半期純利益(百万円)	△5,577	△1,614	△3,963 (－)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えとなったものの、海外経済の減速や、欧州・中国向けの輸出の減少など、景気を下押しする懸念材料も多く、回復感に乏しい状況が続きました。

住宅業界におきましては、復興需要や低金利が後押しとなり、新設住宅着工戸数は堅調に推移しましたが、住宅エコポイント制度の終了や、雇用・所得環境に対する先行き不安などから、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、住宅の安全・安心に対する意識や省エネ、非常時のエネルギー確保に対する関心の高まりに対し、「木の家・ツーバイフォー工法」の優れた環境性能に、様々なスマート思想を組み合わせた「スマート2×4(ツーバイフォー)」の提案に注力し、注文住宅のさらなる受注拡大を図りました。

新商品といたしましては、環境型商品「green's」(グリーンズ)をベースとし、自然の力を活かす「パッシブデザイン」とエネルギーを上手にコントロールする「アクティブ技術」を取り入れた「green's II」(グリーンズII)や、「シェア&コネクティング」をコンセプトとし、同居しながらもそれぞれの世代が気兼ねなく生活を楽しむことのできる新たな二世帯住宅を提案した「Twin Family iii」(ツインファミリー トロワ)を発売するなど、商品競争力の強化に努めました。

また、期初より営業人員を増強し、情報量と受注量の拡大を図るとともに、11月には三井不動産グループで構成された住まいに関する総合的なサービスをワンストップで提供する「三井のすまいモール横浜」に新規出店するなど、グループの総力を結集し、収益の向上に注力しました。

なお、7月に石巻営業所を開設したことに伴い、10月には石巻モデルハウスを新設し、東日本大震災の被災者の自宅再建等、復興支援に努めました。

これらの結果、受注高は前年同期を上回りましたが、主に新築事業において、期首工事中受注残高が前年を下回っていたことや期首未着工受注残物件及び当期受注物件の着工・工事進捗が遅れたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,312億9千6百万円(前年同期比6.7%減)となりました。また、外注費の上昇などによる売上総利益の減少に加え、販管費が増加した影響もあり、営業損失は、85億4百万円(前年同期比58億1千5百万円の損失増加)、経常損失は、84億7千2百万円(前年同期比56億9千1百万円の損失増加)、四半期純損失は、55億7千7百万円(前年同期比39億6千3百万円の損失増加)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	91,259	△7,481	103,628	△1,561	△12,369	△5,919
リフォーム・リニューアル	15,961	△42	14,793	14	+1,168	△56
賃貸管理	13,801	554	13,224	575	+576	△21
住宅関連部資材販売	10,273	391	9,028	263	+1,245	+127
調整額	—	△1,926	—	△1,980	—	+54
合計	131,296	△8,504	140,674	△2,688	△9,378	△5,815

(注) 1. 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。

#### ①新築事業

建築請負において、期首工事中受注残高が前年を下回っていたことや期首末着工受注残物件及び当期受注物件の着工・工事進捗が遅れたことにより、売上高は、912億5千9百万円（前年同期比11.9%減）となりました。また、外注費の上昇などによる売上総利益の減少に加え、営業人員の拡充などにより販管費が増加した影響もあり、営業損失は、74億8千1百万円（前年同期比59億1千9百万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減（率）	
建築請負（百万円）	74,681	87,487	△12,805	（△14.6%）
不動産分譲（百万円）	3,642	4,120	△478	（△11.6%）
その他関連収益（百万円）	12,934	12,020	+914	（+7.6%）
合計（百万円）	91,259	103,628	△12,369	（△11.9%）

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	105,963	116,975	98,906	98,959	+7,056	+18,015
不動産分譲	4,433	1,531	4,197	905	+236	+625
合計	110,397	118,506	103,103	99,865	+7,293	+18,640

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームは、期首受注残高が前年を上回っていたことに加え、当期受注が増加したこともあり、増収となりましたが、オフィス・商業施設リニューアルは、オフィス工事が減少したことなどにより減収となりました。この結果、当セグメントの売上高は、159億6千1百万円（前年同期比7.9%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業損失は、4千2百万円（前年同期は1千4百万円の営業利益）となりました。

<売上高の内訳>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減（率）	
住宅リフォーム（百万円）	10,619	9,129	+1,489	（+16.3%）
オフィス・商業施設（百万円）	5,247	5,579	△331	（△5.9%）
その他関連収益（百万円）	94	84	+10	（+12.8%）
合計（百万円）	15,961	14,793	+1,168	（+7.9%）

<受注状況>

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）
住宅リフォーム	12,320	4,381	10,181	3,257	+2,138	+1,124
オフィス・商業施設	7,121	2,853	6,980	2,256	+140	+597
合計	19,441	7,235	17,162	5,513	+2,279	+1,721

（注）受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加及び空室率の改善により、売上高は、138億1百万円（前年同期比4.4%増）となりましたが、販管費の増加などにより、営業利益は、5億5千4百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

<管理戸数>

	当第3四半期末	前第3四半期末	前期末
三井ホーム施工物件（戸）	16,076	15,743	16,028
他社施工物件（戸）	11,575	10,877	11,030
合計（戸）	27,651	26,620	27,058

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材・建材販売の取扱量が増加したことや、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が増加したことにより、売上高は、102億7千3百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は、3億9千1百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
構造材（棟）	2,339	2,193	+146

<北米：パネル・トラス取扱戸数>

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
パネル（戸）	550	285	+265
トラス（戸）	515	167	+348

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第3四半期累計		前第3四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,804	102,439	2,631	95,818	3,671	134,767
	住宅リフォーム	—	11,760	—	9,625	—	12,981
	計	2,804	114,199	2,631	105,444	3,671	147,748
不動産分譲		9	4,322	10	4,013	13	5,127
F C 事業		583	—	565	—	841	—
合計		3,396	118,521	3,206	109,457	4,525	152,875

b. 売上高

		当第3四半期累計		前第3四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	2,036	71,102	2,394	84,035	3,834	136,968
	住宅リフォーム	—	9,986	—	8,655	—	12,632
	計	2,036	81,088	2,394	92,690	3,834	149,600
その他 売上高	不動産分譲	8	3,511	11	3,956	13	5,196
	F C 事業	519	1,219	555	1,140	825	1,657
	その他	—	691	—	881	—	1,355
	計	527	5,423	566	5,979	838	8,209
合計		2,563	86,512	2,960	98,669	4,672	157,810

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第3四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第3四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第3四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成22年3月期	130,423	94,692	72.6	130,082	71,431	54.9
平成23年3月期	144,551	103,973	71.9	137,502	82,958	60.3
平成24年3月期	147,748	105,444	71.4	149,600	92,690	62.0
平成25年3月期	—	114,199	—	—	81,088	—

c. 期末受注残高

		当第3四半期末		前第3四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	3,039	113,636	2,671	96,284	2,271	82,300
	住宅リフォーム	—	4,306	—	3,154	—	2,533
	計	3,039	117,943	2,671	99,439	2,271	84,833
不動産分譲		3	1,502	1	817	2	691
F C事業		613	—	543	—	549	—
合計		3,655	119,445	3,215	100,257	2,822	85,524

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第3四半期末	前期末	増減(率)	
総資産(百万円)	114,097	114,682	△585	(△0.5%)
総負債(百万円)	75,177	69,171	+6,006	(+8.7%)
純資産(百万円)	38,919	45,510	△6,591	(△14.5%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、相対的に第3四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が低くなり、また第3四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第3四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、現金及び現金同等物である関係会社預け金が170億円、完成工事未収入金などの売上債権が27億3百万円減少し、一方、未成工事支出金が155億4千8百万円増加しました。また、展示用建物や北米における工場用地及び建物の取得等により、有形固定資産が16億2千8百万円増加したことなどから、資産合計は5億8千5百万円減少の1,140億9千7百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が121億1千5百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が27億4千9百万円、未払費用が13億4千万円減少したことなどから、負債合計は60億6百万円増加の751億7千7百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより65億9千1百万円減少し、389億1千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は34.1%となりました。



### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

新築事業において、受注は、営業人員の増強などによる効果が徐々に見られるものの、期首未着工受注残物件及び当期受注物件の着工・工事進捗が想定より遅れていることから、売上高が当初予想を下回る見込みとなりました。

また、売上高の減少に加え、外注費が上昇したことなどにより、売上総利益が当初の想定を下回る見込みとなりました。

この結果、固定費を含めた経費の削減を実施しておりますが、売上総利益の減少を補うには至らず、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに当初予想を下回る見込みとなったため、平成24年5月8日に公表いたしました連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、配当につきましては、既に実施した中間配当金8円に加え、当初の予定どおり期末配当金8円とし、年間配当金16円を継続いたします。

#### 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	226,000	4,800	4,900	2,400	36.21
今回修正予想（B）	221,000	1,400	1,600	1,100	16.60
増減額（B－A）	△5,000	△3,400	△3,300	△1,300	－
増減率（％）	△2.2	△70.8	△67.3	△54.2	－
（参考）前期実績 （平成24年3月期）	216,838	4,187	4,338	2,925	44.13

（参考）

#### 平成25年3月期の個別業績予想及び前期実績との差異（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績（A） （平成24年3月期）	157,810	1,324	2,762	3,083	46.51
個別業績予想（B）	158,000	△1,200	0	50	0.75
増減額（B－A）	189	△2,524	△2,762	△3,033	－
増減率（％）	0.1	－	△100.0	△98.4	－

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,692	3,536
受取手形及び売掛金	5,950	5,896
完成工事未収入金	4,576	1,927
リース投資資産	1,392	1,117
有価証券	14	24
未成工事支出金	6,396	21,944
販売用不動産	6,231	5,436
仕掛販売用不動産	694	944
商品及び製品	942	1,541
仕掛品	145	131
原材料及び貯蔵品	1,242	1,800
営業立替金及び営業貸付金	7,998	7,481
関係会社預け金	31,000	14,000
その他	5,501	10,204
貸倒引当金	△605	△586
流動資産合計	77,174	75,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,568	10,546
土地	12,503	13,321
その他（純額）	2,149	1,982
有形固定資産合計	24,221	25,850
無形固定資産		
その他	1,392	1,507
無形固定資産合計	1,392	1,507
投資その他の資産		
その他	12,137	11,576
貸倒引当金	△243	△238
投資その他の資産合計	11,894	11,337
固定資産合計	37,508	38,696
資産合計	114,682	114,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	15,722	12,648
買掛金	13,157	13,482
短期借入金	98	39
未払法人税等	1,060	221
未成工事受入金	11,129	23,245
完成工事補償引当金	1,340	1,138
資産除去債務	98	43
その他	14,972	12,217
流動負債合計	57,581	63,036
固定負債		
退職給付引当金	7,879	8,733
役員退職慰労引当金	162	179
資産除去債務	531	576
その他	3,016	2,651
固定負債合計	11,590	12,141
負債合計	69,171	75,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	31,887	25,246
自己株式	△41	△41
株主資本合計	59,892	53,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	237
繰延ヘッジ損益	18	27
土地再評価差額金	△14,503	△14,503
為替換算調整勘定	△76	△93
その他の包括利益累計額合計	△14,381	△14,331
純資産合計	45,510	38,919
負債純資産合計	114,682	114,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	140,674	131,296
売上原価	107,450	102,633
売上総利益	33,224	28,663
販売費及び一般管理費	35,912	37,167
営業損失(△)	△2,688	△8,504
営業外収益		
受取利息	58	56
保険配当金	93	101
為替差益	—	60
その他	80	66
営業外収益合計	233	284
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	157	178
為替差損	112	—
その他	49	70
営業外費用合計	325	252
経常損失(△)	△2,780	△8,472
特別利益		
関係会社株式売却益	2,580	—
特別利益合計	2,580	—
特別損失		
固定資産除却損	217	81
固定資産売却損	136	—
投資有価証券評価損	20	—
事務所移転費用	77	75
退職給付費用	163	—
特別損失合計	614	156
税金等調整前四半期純損失(△)	△813	△8,628
法人税等	800	△3,050
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,614	△5,577
四半期純損失(△)	△1,614	△5,577

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,614	△5,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	56
繰延ヘッジ損益	△1	9
為替換算調整勘定	15	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
土地再評価差額金	△180	—
その他の包括利益合計	△182	50
四半期包括利益	△1,796	△5,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,796	△5,527

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△813	△8,628
減価償却費	2,521	2,479
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,135	854
受取利息及び受取配当金	△65	△66
支払利息	5	3
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,580	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,504	2,714
リース投資資産の増減額 (△は増加)	112	274
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,434	517
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△8,627	△15,548
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,528	545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△659	△1,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,873	△2,751
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,081	12,115
その他	△1,752	△3,464
小計	△3,135	△12,117
利息及び配当金の受取額	66	69
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,090	△1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,164	△13,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,442	△3,844
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△217	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△94	74
その他	△607	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,361	△4,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67	△62
配当金の支払額	△1,054	△1,053
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,127	△1,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,610	△19,255
現金及び現金同等物の期首残高	32,531	36,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,921	17,336

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	103,628	14,793	13,224	9,028	—	140,674
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	693	717	65	1,188	△2,665	—
計	104,322	15,510	13,290	10,216	△2,665	140,674
セグメント利益又は損失(△)	△1,561	14	575	263	△1,980	△2,688

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,980百万円には、セグメント間取引消去△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,894百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	91,259	15,961	13,801	10,273	—	131,296
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	268	59	1,244	△1,930	—
計	91,618	16,230	13,860	11,518	△1,930	131,296
セグメント利益又は損失(△)	△7,481	△42	554	391	△1,926	△8,504

(注)1. 従来、「その他」に区分されていた当社グループ外への構造材・建材販売事業について量的な重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの「住宅関連部資材販売」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,926百万円には、セグメント間取引消去△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,903百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上